

## 第7章

# コスタリカにおける地域格差と 新たな農村開発戦略

狐崎 知己



プンタアレナス県ブエノスアイレス市に広がるパイナップル農園（2012年9月，狐崎知己撮影）

## はじめに

コスタリカではこの20年間、経済成長にもかかわらず貧困率が低下せず、所得格差が拡大傾向にある。悪化に歯止めがかからない場合、遠からずコスタリカは世界的に所得格差の高い国々のグループに属することになる。政府は社会正義と民主体制の強化を重点目標の一つに据え、脆弱性<sup>(1)</sup>の高い集団と地域を公共政策の優先的対象とする国家開発計画（2006-2010）を策定した。だが、財政赤字がすでに限界状態にある政府には手厚い社会扶助や補助事業を行う余裕はなく、効果的な地域開発政策を求めて試行錯誤が続けられている。

本章では、コスタリカにおける地域格差の実態と要因を諸指標から把握したうえで、脆弱性の高い5地域に対する開発政策として導入されたテリトリアル農村開発（Desarrollo Rural Territorial: DRT）戦略の政策面での特徴と実施状況を2012年9月に行った現地調査の結果をふまえて報告する。第Ⅰ節では、貧困と格差の動向、ならびに貧困世帯の属性を統計的に把握する。第Ⅱ節では、地域的な多様性を歴史的に概観したうえで、開発単位としての地域の画定基準を整理し、地域格差の特徴を人間開発指数、行政能力指数、競争力指数などを用いて把握する。第Ⅲ節では、まずテリトリアル農村開発戦略の導入に至る農業・農村開発政策の変遷を整理する。次いで南部プエノスアイレス郡を中心にこの新たな農村開発戦略が地方レベルでの開発制度の革新に一定の効果をもたらしつつある一方、人間開発や経済開発の面では課題が残されていることを示す。

## I. 貧困と格差

### 1. 貧困動向

貧困率と最貧困率はともに1990年代前半に大幅に改善したものの、1994

年以降は貧困率で20パーセント前後、最貧困率で5パーセント前後の水準にとどまっている。コスタリカにおける公式の貧困率は、国家統計センサス局（INEC）が計測・発表する数値であり、手法は栄養学を基礎とするマーケット・バスケット・アプローチ<sup>(2)</sup>である。最貧困とは、エンゲル係数を100パーセントとして1人当たり所得が基本的食糧バスケット価格に届かない水準を意味する。

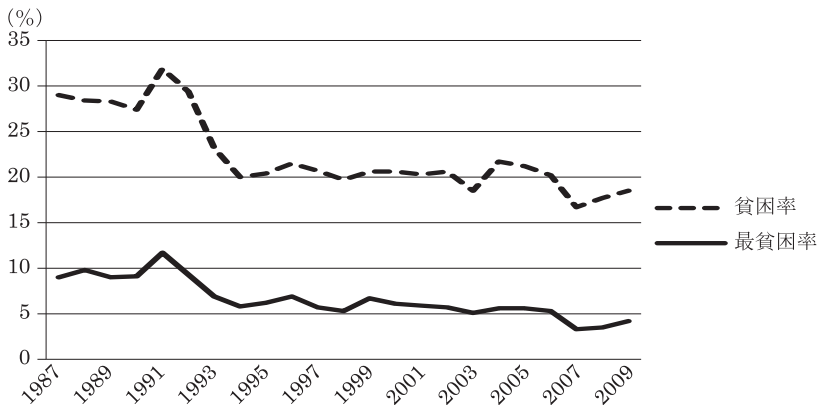
貧困線は、都市部で最貧困線の2.13倍、農村部では1.97倍の水準に設定されている（表1）。なお、貧困調査の手法に関して、従来の多目的家計調査（EHPM）に代わって、2010年に全国家計調査（ENAHO）という新たな家計調査手法が導入された結果、ENAHO データと EHPM データは互換性を欠き、2010年を境に時系列的な比較ができなくなった。EHAHO データに基づく最新2011年の貧困率は21.6パーセント、人数では114万435人、最貧困率は6.4パーセント、人数では31万6787人である（図1）。

表1 最貧困線と貧困線

地域貧困線	コロン価格
全国	
最貧困線	42,011
貧困線	87,087
都市部	
最貧困線	44,846
貧困線	95,415
農村部	
最貧困線	37,457
貧困線	73,712

（出所） INEC（2010）より筆者作成。  
（注） 表の数値は2011年11月のコロン価格。

図1 貧困率と最貧困率の動向



（出所） INEC（2009）より筆者作成。

都市部と農村部の貧困状態について、人数では2003年以来、都市部が農村部を上回る状態が続いており、2011年のENAH データによれば貧困層の55パーセントが都市部、45パーセントが農村部に居住している（INEC 2011）。なお、貧困率および貧困の厳しさを示す指標である貧困ギャップ率と二乗貧困ギャップ率<sup>(3)</sup>のいずれも、農村部が都市部よりも深刻であり、農村部の実情に即した貧困削減戦略が必要であることがわかる（表2）。

表2 都市部と農村部における貧困状態

(%)

2009年	貧困率			貧困ギャップ率			二乗貧困ギャップ率		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	18.5	18	19.2	6.3	5.9	6.8	3.2	2.9	3.6

(出所) INEC (2009) より筆者作成。

貧困率の改善は、経済の成長効果と成果の分配効果によって達成されるが、コスタリカでは貧困層に経済成長の成果が分配されにくいために、貧困率がなかなか下がらない。2002年から2009年にかけて貧困率が1.4ポイント減少したが、経済成長により2.2ポイントの貧困削減効果をもたらされたのに対し、分配効果では逆に0.8ポイント貧困率を悪化させており、貧困層から非貧困層への富の移転が生じている。中南米諸国のなかでコスタリカと同水準の貧困率にあったチリは、同時期に成長効果として6.1ポイント、分配効果として2.7ポイント、あわせて8.7ポイントもの貧困率の削減に成功している。分配効果が逆進的であった国はコスタリカのほかに、グアテマラとドミニカ共和国のみであった（CEPAL 2010）。

所得格差を示すジニ係数<sup>(4)</sup>も悪化し、2009年のEHPM データで0.507、2011年のENAH データで0.515を記録した。この数値はメキシコと同水準であり、このまま悪化傾向が続くならば、コスタリカの所得格差は世界的に高い部類に属することになる。

## 2. 貧困世帯の属性

コスタリカでは人々の厚生水準が都市部と農村部、首都周辺と国境地帯など居住地によって相当異なる。国内の地域格差（自治体間の労働所得格差）に関する近年の研究によれば、格差を構成すると想定される諸要因のうち、半分程度は人的資本で説明可能である。技術が外生変数であり、国家間の移動に比べて国内では物的資本の移動が相対的に自由であることから、地域格差をもたらす残りの半分の要因は、地方の制度要因に帰せられる（Acemoglu and Dell 2010）。

人的資本については、コスタリカにおける貧困世帯の属性に関する調査によれば、「世帯当たりの就業者数」「依存人口比率」「就学年数」において貧困層と非貧困層の間に明確な差異がある（表3）。職業と貧困の関係については、農業・畜産・水産部門で働く人々の平均所得は全部門の平均所得の約6割にすぎず、同部門の生産性と所得の向上が貧困削減の重要な課題である。部門別の就業人口のなかで同部門は全体の15パーセント（男性では20パーセント）を占めている（INEC 2010）。また、経済成長にもかかわらず長期間貧困状態にとどまり続ける「構造的貧困層」として、1980年代の構造調整政策がもたらした社会経済的なコストによって中等教育の就学機会を途中で奪われた「失われた世代」の存在が「女性世帯主の家

表3 貧困世帯の属性

	非貧困層	貧困層		
		貧困層平均	最貧困層を除く貧困層	最貧困層
世帯構成数（人）	3.40	4.02	4.02	4.02
世帯当たりの労働力（人）	1.69	1.19	1.24	1.04
世帯当たりの就業者数（人）	1.61	0.94	1.06	0.65
女性世帯比率（％）	33.06	36.03	33.94	41.34
依存人口比率（％）	0.40	0.71	0.68	0.80
主たる仕事での週労働時間数（時間）	45.78	39.56	41.18	32.80
15歳以上の就学年数（年）	8.97	6.13	6.32	5.60
完全失業率（％）	4.82	20.49	14.79	37.80

（出所） INEC（2010）より筆者作成。

計」とともに指摘されている (Programa Estado de la Nación 2012)。地方の制度的要因については次節で述べる。

## II. 地域格差の特徴

### 1. 地域的多様性と制度

コスタリカは5万1千平方キロという小さな国土ながら、世界的にもまれな気候風土の多様性に恵まれた国である。大西洋と太平洋に挟まれた地峡部に標高2千メートルから3千メートルに達する活火山が連なり、20世紀半ばに至るまで交通網の整備が進まなかったことから、大きく分けて北部と中央高原、南部において地域特有の経済と制度が築かれてきた。北部グアナカステ地方は雨季と乾季に明瞭に分かれる熱帯気候であり、水分蒸発が著しく、土壤の肥沃度は劣る。農業開発には施肥や灌漑設備などの資本投入が必要だが、この地域に入植したのは資本不足のために粗放的な放牧を行う大農園と基礎穀物栽培に従事する零細農家であった。無制約的な放牧地の拡大が森林消失と微気候変動（旱魃<sup>かんぼつ</sup>）の危機を引き起こしたことから、近年、国家による放牧地の購入と国立公園や保護区への転換が進みつつある。

中央高原では、19世紀半ばからコーヒー栽培が発達するが、その栽培・輸出には資本が必要とされることから、担い手の中心は植民地時代から続く名家エリート集団であった。交通網と輸送手段が未発達の時代や地域にあってもコーヒー豆は品質を保ったまま欧米への輸出が可能な商品特性を備えており、中央高原は標高千メートルを超える良質コーヒーの栽培適地であった。今日では、協同組合による高品質コーヒーの生産やフェアトレードを通じた輸出も拡大しており、国内品評会に優勝するような最高品質のコーヒーの多くが日本に輸出されている。

湿潤熱帯気候の南部低地では近代化が大きく遅れた。19世紀末から20世紀初頭にかけて大西洋沿岸地帯で米系資本によるバナナ・プランテーション

が典型的な「飛び地経済」(enclave economy)<sup>(5)</sup>の形で急速に拡大し、1910年代には世界最大のバナナ輸出国となった。バナナはシガトカ病やパナマ病などの病気に弱く、1930年代には病気を避けて太平洋沿岸地帯に産地が移ったものの、病気に加えて組織労働者の長期ストライキや政府による環境規制(農業問題)の影響で国際競争力を失い、チキータやデルモンテのブランドで知られる多国籍企業は1980年代半ばにコスタリカでのバナナ生産から撤退ないし大幅な縮小を迫られた。バナナに代わり、いまではパイナップルとアブラヤシのプランテーションが延々と続き、2012年には世界最大のパイナップル輸出国になった。その主役はデルモンテ系列の企業であり、1世紀にわたって「飛び地経済」が続いている(Hall 1986; Edelman 1999)。

地方制度に関する近年の研究では、各地方の経済的なパワーが政治的なパワーに転換されるなかで地方特有の制度、すなわち集合的な意思決定のルールが歴史的に形成され、「地元レベルでの意思決定のあり方」「中央政府との交渉力」「地元レベルでの政治権力の分配」に影響を及ぼすことが解明されつつある。各地方特有の制度がそれぞれの地方における公共財の供給量や所有権の保証力などを通して生産効率に影響を及ぼし、これらが集積して国全体の生産性と所得水準に影響を与えると想定されている(Acemoglu and Dell 2010)。

19世紀後半にコスタリカをグローバル経済へ統合したのは、中央高原のエリート層が率いるコーヒー産業であった。近代化の初期にコーヒー輸出を通して経済力を蓄えることに成功した彼らは、その財力を用いて政治的影響力を確保し、自らの経済活動と活動地域を優遇する制度を作り上げ、公共投資を中央高原に集中させてきた。これに対して、北部の「カウボーイ文化」のような放牧地では牛泥棒の取り締まりなど所有権の保証が難しく、暴力的な文化と非協力的な制度が発達しやすいことが世界的に指摘されている(Nisbett and Cohen 1996)。このような風土では、森林保全が地域経済の持続的な発展に不可欠であることがわかりながらも、競って放牧地を拡大させるといういわゆる「コモنزの悲劇」<sup>(6)</sup>が生じやすい。他方、プランテーション地帯では、圧倒的なパワーを有する多国籍企業にあらゆる面で依存せざるを得ないパターンリズム(家父長的権威主義)と「モノ

カルチャー文化」(単一商品作物への依存体質)がいったん根を張ると、これを抜き去ることが難しくなる<sup>(7)</sup>。筆者が2012年9月に行った南部地域での現地調査においても、外資プランテーションとモノカルチャーに慣れきった人々の依存体質を変えるのは困難だという指摘をさまざまな立場の人々から聞かされた。北部、南部ともに多様なアクターが協調しあって地域の新たな発展のあり方をめざすための制度が機能するには、歴史的な制約が強いのである。

## 2. テリトリーの設定

コスタリカ政府は、国家開発計画(2006~2010年)において地域格差の是正を優先政策として打ち出し、人間開発と並んで農村地域開発を開発ビジョンに掲げた。コスタリカ大学が毎年公開し、公共政策立案に一定の影響をもつ『持続可能な人間開発に関する国民状況報告』(*Estado de la Nación en desarrollo humano sostenible*)<sup>(8)</sup>は、2012年版において地域の諸特徴を指標化し、格差の要因を検証する作業に着手している(Programa Estado de la Nación 2012)。だが、地域格差を測定し、地域開発の基盤となるべき地域の適切な単位を定める作業は容易ではない。行政単位は1949年憲法で定められた4階層からなり、中央政府のもと、七つの県(Provincia)、81の郡(Cantón)、468の区(Distrito)が存在する。半世紀も前の行政区分は地域開発の単位としては不適當であるため、1985年の行政令で全国が6カ所の地域(Región)に分割された。だが、新たな地域区分は歴史的な経緯や社会経済活動の実態に即しておらず、また選挙区である県と郡には政治的な利権が埋め込まれているために、行政単位と地域開発単位の不一致の解決には至っていない。

このような状況のもと、EUやブラジルの協力を受けて、コスタリカ政府は2004年テリトリアル農村開発(DRT)という新たな農村開発アプローチを取り入れ、「テリトリー」を単位に地域開発を進める試みが始まった。2012年にはテリトリアル農村開発戦略にかかわる基本法(Ley 9036)が制定され、農牧省の管轄指導のもとで最終的にはコスタリカ全土を26のテリト



リーに編成し、テリトリアル農村開発戦略を促進することが計画されている。また、コスタリカ政府は中米地域の経済社会統合を目的とする地域機関である中米統合機構（Sistema de Integración Centroamericana: SICA）を通してテリトリアル農村開発戦略を中米カリブ諸国全体に促進する姿勢である。

同法によれば、テリトリアル農村開発戦略とは「当該テリトリーのあらゆる社会アクターが、競争力・公平性・厚生・凝集性・社会的アイデンティティの追求を志向しながら、調和のとれた組織的な参加を通して、経済・社会・文化・制度の分野で総合的な変革を成し遂げるプロセス」と規定されている。条文ではテリトリーに関する明示的な規定はないが、テリトリアル農村開発戦略の関係者の間では次のような概念が共通の了解事項となっている。「歴史的に構成されてきた社会的地理的な空間であり、住民と共同体の文化的なアイデンティティに関連する。テリトリーとは、たんなる物理的地理的な空間ではなく、社会的に構成された空間を意味する。テリトリーとは常に変化を遂げる動態的な次元である」。(9)

現状では81郡のなかから2005年の社会開発指数をもとに最貧9郡が選出され、さらにアランフエス川・サルディナル川沿岸テリトリーを加えた5テリトリーに編成されている（図2）。

#### 北部ニカラグア国境地帯

- ①ウパラ、グアトゥソ、ロスチレスの3郡からなる北部テリトリー。
- ②単独でラクルス郡テリトリー。

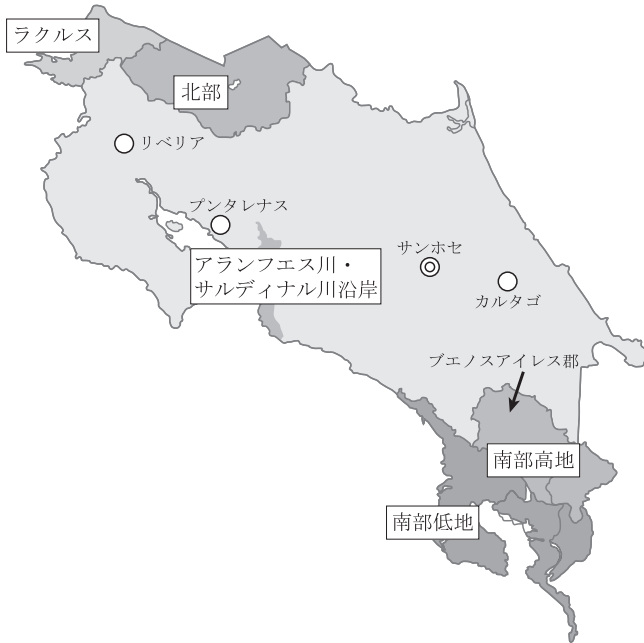
#### 南部パナマ国境地帯

- ③ブエノスアイレス郡とコトブルス郡からなる南部高地（Sur Alto）テリトリー。
- ④コレドレス、ゴルフート、オサの3郡からなる南部低地（Sur Bajo）テリトリー。

#### 中部太平洋沿岸地帯

- ⑤ミラマルとアランフエスの両区からなるアランフエス川・サルディナル川沿岸テリトリー（郡としては、プンタレナスとモンテスデオロの両郡にまたがる）。

図2 5テリトリーの位置



(出所) 筆者作成。

以下、郡単位の「競争力指数」「人間開発指数」「行政能力指数」を用いて各テリトリーの特徴を把握する。なお、区に関する統計が存在しないことから、⑤のテリトリーは除外する。

### 3. 郡競争力指数

郡競争力指数 (Índice de Competitividad Cantonal: ICC) はコスタリカ大学が開発した指数で、表4に示す七つの軸を構成する諸指数を総合したものである。これまで2006年と2011年に81郡に関する郡競争力指数が発表されているが、表4および表5から明らかなように2011年の時点においても指数は総じて低く、5年間を通じてほとんど改善がみられない。2011年の時

点で最低・低グループの郡が合計72郡である一方、高・最高グループは2郡のみであった。指数が低い郡は、郡内部の道路密度、インターネット利用度、教育（初等教育からの英語教育とパソコン教育）、高等教育進学率、1人当たり輸出額、市歳入、企業数、被雇用者数など、あらゆる数値が低い点で共通している。

他方、郡競争力指数が中水準にある少数の郡は、フリーゾーン（第6章参照）の誘致に成功し、外国投資が拡大している郡や観光資源に恵まれている郡である。これらの郡の大半は中央高原地帯に集まっており、輸出加工区の集中する7郡（ベレン、エレディア、サンホセ、ポコシ、アラフエラ、サンカルロス、カルタゴ）が輸出額の7割を占めており、グローバリゼーションの「勝ち組」となっている。これらの郡には外国人や富裕層が集まって暮らしており、いっそう市の財政を潤している。農業部門では、サンカルロスやペレス・セレンドン、アラフエラなどごく少数の肥沃な土地をもつ郡にパイナップルや花卉などの非伝統的農産物を生産する企業が集中している。

『持続可能な人間開発に関する国民状況報告』の2012年版では、郡を単位とする富の吸収指数（Índice de Absorción de Riqueza: IAR）が初めて算出

表4 郡競争力指数（ICC）と構成要素順位（2011年）

テリトリー	ICC	経済	政府	インフラ	経営環境	労働環境	革新能力	生活の質
<b>①北部</b>								
ロスタレス	81	58	18	78	77	80	81	70
ウパラ	74	55	49	73	75	76	67	23
グアトゥソ	78	72	37	70	78	77	75	56
<b>②ラクルス</b>	57	31	28	76	76	40	56	19
<b>③南部高地</b>								
ブエノスアイレス	79	75	40	79	60	78	76	42
コトブルス	66	77	59	64	65	69	72	6
<b>④南部低地</b>								
ゴルフエート	68	71	21	71	55	44	77	50
オサ	64	56	22	76	57	55	78	24
コレドレス	72	49	17	66	66	53	79	76

（出所） Universidad de Costa Rica（2012）より筆者作成。

表5 郡競争力指数（ICC）遷移表

		2011					
		最低	低	中	高	最高	合計
2006	最低	ヒメネス レオンコルテス	アコスタ コトブルス ドタ トゥルバレス				6
	低		その他すべての郡	モンテスデオカ			66
	中		フロレス	エスカス クリダバット カルタゴ サンタアナ エレディア アラフエラ			7
	高				サンホセ		1
	最高					ベレン	1
	合計	2	70	7	1	1	

(出所) Universidad de Costa Rica (2012) より筆者作成。

(注) 郡のICC分類基準は以下のとおり。最高（75～100）、高（50～74）、中（25～49）、低（5～24）、最低（0～4）。

されている。この指数は郡の側から輸出企業の進出を促す、一種の「選ばれる力」を指数化したものと考えられ、後述の郡人間開発指数（Índice de Desarrollo Humano Cantonal: IDHC）に「千人当たりの大卒者数」「高校での英語教育普及率」「留年率」を加えて郡単位で集計したものである。高位吸収郡は郡競争力指数と同様にベレンやエスカスなど、中央高原の6郡である。郡競争力指数では中位を占める前述の農産物輸出郡は富の吸収指数では低水準であり、高度な人的資本に依拠した産業化が進んでいないことが明らかとなった。他方、低位吸収郡に区分された7郡のうち、5郡がブエノスアイレスなどテリトリアル農村開発戦略の対象郡である。

郡単位の競争力や吸収力といった指数が理想とする経済発展モデルは、表6が示すような「古い経済」から「新しい経済」へのスムーズな移行であり、それに必要な外資の誘致と支援サービス産業の整備と集積である。だが、高水準の国際競争力を備えた郡は、全体の1割程度にすぎない。高等教育の就学率、英語力、インターネットへのアクセス、コンピューター

保有などグローバル競争の参加者として「選ばれる」ための必須の資格は、中央高原の一部の郡と階層に集中している。

表6 コスタリカ経済部門の分類

経済タイプ	経済部門	例
古い経済	国内市場向け農業	米, インゲン豆, ジャガイモ
	伝統的輸出農業	コーヒー, パナナ, サトウキビ, 牛肉
	伝統的製造業	製粉, 食品加工, 建築, 家具, 縫製
新しい経済	非伝統的輸出農漁業	パイナップル, 観葉植物, 果実, 海産物
	フリーゾーン製造業	電子部品, 医薬品, 金属機械, 電子機器等
	新たなサービス産業	コールセンター, 経営コンサルティング, 観光, 金融, 保険
支援サービス産業	商業	ショッピングセンター
	公共部門	中央政府, 自治体
	その他の専門的サービス部門	法律, 民間医療, エンジニアリング, 建築
	その他の非専門的サービス部門	家内サービス, 洗濯, 賃貸等

(出所) Cruz (2012, 143) Cuadro 3.2より筆者作成。

#### 4. 郡人間開発指数

郡人間開発指数 (IDHC) は、国単位の人間開発指数を郡単位で集計したものである。この指数は「平均余命」「知識」(成人識字率と初等・中等教育就学率), 「物的厚生指数」(所得の代理変数として世帯当たりの電力消費量) の3指数を集計し、最低0から最高1の間の数値をとる。81郡の平均値をみると、1992年の0.596から2009年には0.768と一貫して改善傾向にある。ごく一部の郡を除いて、すべての郡ですべての指標が改善傾向にあり、標準偏差で示される格差も是正されつつある。郡人間開発指数の平均値から一標準偏差内(中上位~中下位)に収まる郡の数が68郡、人口比で87.2

パーセントに達することからも、この指数の収斂傾向がわかる（表7）。他方、指数が突出して高い上位10郡のすべてが中央高原に位置する。

郡人間開発指数における地域格差の決定要因は、1人当たり電力消費量であり、平均余命や知識の指数は全国的にはほぼ限界値に達している点がコスタリカの特徴である。現状では所得に関する郡単位で信頼度の高い統計がなく、いっそう的確な地域格差の指数作成のための重要課題となっている。

4テリトリーを構成する郡の郡人間開発指数は以下のとおりである。2009年の時点で中上位グループに属する南部低地の3郡を除き、残りの3テリトリーを構成するすべての郡が中下位グループに属している。なかでもブエノスアイレス、グアトゥソ、ロスチレスの人間開発指数はそれぞれ78位、76位、74位と中下位グループの最下位水準にあることが注目される（表8）。

表7 郡人間開発指数（IDHC）における地域格差

標準偏差	郡の数		人口比(%)	
	2005	2009	2005	2009
下位（-2SD）	3	3	2.2	4.4
中下位（-1SD）	44	32	53.0	42.8
中上位（+1SD）	27	36	37.5	44.4
上位（+2SD）	7	10	7.3	8.4

（出所） PNUD（2012）より筆者作成。  
（注） 表中のSDは標準偏差を意味する。

表8 4テリトリーの郡人間開発指数

テリトリー	郡人間開発指数 カッコ内は順位
<b>①北部</b>	
ロスチレス	0.671 (74)
ウバラ	0.738 (59)
グアトゥソ	0.659 (76)
<b>②ラクルス</b>	
	0.716 (67)
<b>③南部高地</b>	
ブエノスアイレス	0.654 (78)
コトブルス	0.737 (60)
<b>④南部低地</b>	
ゴルフート	0.813 (25)
オサ	0.786 (36)
コレドレス	0.779 (42)

（出所） PNUD（2012）より筆者作成。

## 5. 郡行政能力指数

自治体のガバナンス能力の把握には予算管理指数が用いられることが多

いが、コスタリカでは会計監査院が2010年以降、より総合性の高い郡行政能力指数（Índice Gestión Municipal: IGM）を導入した。この指数は表9に示す五つの軸を構成する諸指数を計測し、集計したものである。2011年における81郡の郡行政能力指数平均値は47.3だが、最高値が78.9、最低値が7.48と市役所の行政能力には大きな開きがある。テリトリアル農村開発戦略の対象である9郡の郡行政能力指数の内訳をみると、「開発・制度運用」が低い反面、ガバナビリティに関連する「計画・市民参加・アカウントビリティ」では18位を占めるブエノスアイレス郡を筆頭にいくつかの郡が相対的に高い水準にあり、テリトリアル農村開発戦略が目標とする地域開発への市民参加の効果がうかがえる。

表9 郡行政能力指数（IGM）の順位と指数（2011年）

テリトリー	郡行政能力 指数	開発・制度 運用	計画・市民参 加・アカウン タビリティ	環境開発マ ネジメント	経済 サービス	社会 サービス
全国平均値	47.3	61.3	40.1	30.7	58.9	41.4
<b>①北部</b>						
ロステレス	66(40.69)	75(42.25)	31(50.90)	81( 4.48)	29(69.70)	38(50.00)
ウバラ	68(40.12)	63(52.46)	55(35.14)	79( 7.06)	21(73.20)	50(39.00)
グアトゥソ	78(25.43)	76(38.77)	77( 7.00)	80( 5.47)	67(47.80)	60(32.75)
<b>②ラクルス</b>	58(42.52)	68(50.85)	44(39.28)	64(19.24)	58(54.60)	26(55.75)
<b>③南部高地</b>						
ブエノスアイレス	37(52.03)	42(64.37)	18(58.62)	29(34.13)	68(47.80)	28(52.25)
コトブルス	43(49.01)	37(65.58)	55(34.24)	47(26.80)	30(69.20)	35(50.50)
<b>④南部低地</b>						
ゴルフート	NA	NA	NA	NA	NA	NA
オサ	48(45.30)	41(64.48)	34(48.62)	37(30.80)	53(57.20)	77(10.00)
コレドレス	57(42.95)	62(52.56)	54(35.14)	36(31.18)	40(64.40)	68(23.30)

（出所） Controlaría General de República（2011）より筆者作成。

（注） カッコ内の数値は指数で最低0から最高100。IGMは市役所の81郡ではなく、一部の区（distrito）を含む88の市役所の順位を計上しているが、比較のために区を除いた81郡の順位を表で示した。ゴルフート市役所は期日どおりにデータが揃わなかった由でリストから除外されている。

表10は郡人間開発指数（IDHC）と郡行政能力指数（IGM）を組み合わせ、データの揃わないゴルフート群を除く80郡の開発潜在力を探ったものである。IDHCとIGMの両方が低い郡が25ある反面、IDHCとIGMの

表10 郡開発潜在力

		郡人間開発指数 (IDHC)	
		高	低
郡行政能力指数 (IGM)	高	23郡	18郡 ブエノスアイレス
	低	14郡	25郡

(出所) 筆者作成。

双方が高い郡が23存在する。テリトリアル農村開発戦略の対象9郡は、ブエノスアイレス郡を除き、いずれも IDHC と IGM の双方が低いグループに属する。

以上のように、大半の郡は郡競争力指数、富の吸収指数 IAR、郡人間開発指数のすべてが低く、生産潜在力に乏しいうえ、外国企業の投資先としても選ばれない郡である。フリーゾーンの誘致はゼロサムゲームではないが、すべての郡に外資が進出することは考えられず、「選ばれる郡」をモデルとするような「新しい経済」への移行戦略はテリトリアル農村開発戦略の対象の9郡にとって非現実的である。テリトリアル農村開発戦略では「生産面での変革と制度面での変化を同時に促進するプロセス」(Schejtman y Berdegué 2004)を追求するが、変革の方向は事前に決定されているわけではない。次節では南部高地におけるテリトリアル農村開発を中心に、「新しい経済」とは異なる発展を模索する姿を紹介する。

### Ⅲ. テリトリアル農村開発戦略の実態と課題

#### 1. 農業・農村開発の系譜

テリトリアル農村開発戦略の導入に至るまでのコスタリカの農業・農村開発政策は、1980～1982年にかけての経済危機を境に、二つに大きく区分できる。危機以前の農業政策は、コーヒーやバナナなどの伝統的輸出農産物と国内市場向けの基礎穀物の生産拡大を志向するものであった。そのための政策手段として、①投入財・産出財の価格統制、②生産基盤への投資、③技術援助、④融資供与、⑤輸出入規制が用いられた。①と⑤はおもに基礎穀物の生産奨励策であり、流通は国家生産審議会 (Consejo Nacional de



Producción: CNP) の規制下にあった。審議会は基礎穀物の買付・貯蔵・販売施設の建設と運営のほか、公的金融機関が担う農業融資への保証も担った。

1980年代以前の規制政策で生産物市場と生産要素市場の双方が歪み、輸出品は少数のコモディティに集中した。加えて、肥大化した非効率的な公共部門と一律的な保護主義もたらす財政赤字と経常収支の赤字が拡大し、政策破綻は必至であった。基礎穀物生産の保護政策は中小農家を利すると想定されていたが、実際には有力政治家と結託した大農園が優遇された (Roebeling et al. 2000)。

1980年代初頭の債務危機を発端に国際通貨基金と世界銀行の支援を受けた構造調整プログラム (SAP) が導入され、農業政策も急変する。新自由主義的なアプローチは、情報の非対称性や取引コストの高さ等、農村部における生産物市場と生産要素市場の不完全性を浮き彫りにし、生産者と政府、援助機関の間でこれらを克服するためのさまざまな工夫を誘発する効果があった。市場競争力に恵まれ、生産革新に意欲的な生産者や団体には生産資源が優先的に配分され、非伝統的な農産物輸出が拡大した。だが他方では、国家生産審議会の解体など、政府の支援が事実上打ち切られて営農活動が疲弊する農村が増大し、国内外への出稼ぎや離村を含む多様な生計手段が農村社会に広がることとなった。構造調整プログラムは農民団体による激しい抗議活動を引き起こし (Edelman 1999)、1990年代以降、環境保護運動の高まりと相まって、新自由主義的な農業政策が修正され、持続可能な農業開発やテリトリアル農村開発戦略など新たな農業・農村開発プログラムが導入されるに至る。

## 2. スペインの経験と援助

テリトリアル農村開発戦略は1980年代までの保護主義的な農業開発政策、および1980年代以降の新自由主義的な農業政策とも異なる農村開発のビジョンとアプローチを掲げる。開発潜在力が相対的に劣った地域を対象に、官民連携による制度革新を通じたボトムアップ型の開発を重視する戦略は、

EU とスペインの地域開発政策の影響を色濃く受けたものである（狐崎 2012）。

1990年代初頭からスペイン国際開発協力庁（Agencia Española de Cooperación Internacional para el Desarrollo: AECID）が EU の「農村経済発展のための活動の連携」（Liaison Entre Actions de D'veloppement de l'Economie Rurale: LEADER）をモデルとする地域開発プロジェクトを中南米各国で着手する（Sumpsi 2006）。新たな地域開発アプローチを国際協力プログラムを通じて中南米に導入する理由として、スペイン国際開発協力庁の農村開発専門家は経済成長にもかかわらず中南米では地域格差が改善しない点を指摘する。農村開発が国際協力の重点課題だが、従来の中央主導型のセクター別アプローチでは地域格差の是正に効果がでておらず、このため EU 諸国での成果に基づきテリトリアル農村開発戦略という新たな戦略を取り入れたという。LEADER では農村経済の持続的発展を目的に、農業以外の分野を基盤に、一定の農村テリトリーにおいて地方自治体と民間企業、NGO、住民組織等が連携して「地元活動グループ」（Grupo de Acción Local: GAL）を構築する。EU とスペイン政府は、GAL が担うテリトリーの活性化事業に対して費用の一部を補助するという仕組みを整備した。

これまでのスペインにおける LEADER の教訓として、以下の7点が成功の鍵となる。

- ①テリトリーベース：人口1万人から10万人程度がテリトリーの最適単位である。テリトリーが複数の自治体にまたがる場合には、基礎自治体の連合（Mancomunidad）を結成し、テリトリー単位で開発戦略を策定する。
- ②ボトムアップ：下からと上からの双方向性の活動を連携させる。
- ③パートナーシップ：GAL 構成グループと地方自治体間の協力を促進する。
- ④制度的・技術的・組織的革新：地方選挙による政権交代の影響を回避し得る制度的基盤を整え、有力な民間リーダーが活動し得る条件づくりを促進する。
- ⑤統合的アプローチ：経済・社会・文化・環境の各次元で均衡のとれた発展をめざす。

- ⑥テリトリー内のネットワークと協調：テリトリー単位で中央政府の各セクターや各種援助機関の活動を調整する。
- ⑦テリトリーレベルでの融資決定と活動の運営管理：公的資金を民間団体に直接投入できる仕組みを構築する<sup>(10)</sup>。

コスタリカに対しては、アンダルシア国際開発協力庁（Agencia Andaluza de Cooperación Internacional para el Desarrollo: AACID）がアンダルシアの経験に基づきテリトリアル農村開発戦略を導入した。スペインの最貧地域であるアンダルシアでは1980年に同戦略が開始され、LEADER 資金が20年間にわたって優先的に投入された。アンダルシアでは人口流出と農業・農村衰退による危機意識の高まりを背景に、生態系・社会経済・文化的次元で同質的な特徴をもつテリトリーが共通の開発戦略を立案し、GAL を基軸とする制度革新とテリトリーの特徴に応じた多様な経済開発に取り組むことで成果を上げた。

この成功経験に基づき、アンダルシア国際開発協力庁とスペイン国際開発協力庁は中南米、モロッコやサブサハラ諸国、ベトナムなどでテリトリアル農村開発戦略を展開している。コスタリカでは2006年から北部テリトリーに同戦略が導入され、2012年からは南部テリトリーにも拡大している。

### 3. コスタリカの経験

相対的に開発潜在力の低い地域における開発には、地方制度の革新が鍵を握るが、自律的な開発資金の確保に加えて、次の2点が制度革新の必要条件となる。第一に、適切な手続きによる適切な開発単位としてのテリトリーを設定することである。第二に、テリトリーにおけるアクター間の信頼・協力ネットワークを発展させることである。すなわち、当該テリトリーで活動する多様な民間組織と自治体政府、ならびに中央政府の出先機関の間の信頼関係を育む制度が築かれ、協調を促す集合的な意思決定の仕組みが機能することで、ネットワークがスモールワールド的に発展していくことが制度革新の鍵を握る。

コスタリカにおけるテリトリーの設定は、地域格差の是正と脆弱地域の

開発を重視する中央政府の戦略を背景に、新たな農村・農業開発戦略を模索する農牧省が担った。端的にいうならば、スペインからの国際開発協力の申し出を一つのチャンスとみなした農牧省が率いる「上からの」イニシアティブであった。組織間の信頼・協力の構築を担う制度として、スペインにおける GAL をモデルに、コスタリカではテリトリアル活動グループ（Grupo de Acción Territorial: GAT）が編成された。

テリトリアル農村開発戦略の導入は地域開発にかかわる意思決定に多様な民間団体の参画を促し、地方制度の改革を必然的にとまなうために、従来の制度において一種の既得権益層となっていた市長や地元有力者、中央政府の出先機関の関係者らの抵抗に直面することがある。このため、テリトリーの画定から GAT の編成までにはおおよそ 1 年から 2 年の準備期間が費やされる。この間、農牧省スタッフを中心とする専門家チームがファシリテーター役を担い、地域の開発診断の実施と地元リーダーの能力開発を目的とする参加型ワークショップを繰り返し行う。ワークショップのテーマは、戦略的アクターのリストアップ、投資案件のリストアップ、テリトリーに内在する資産目録の作成、問題分析、テリトリーの傾向分析等である。この過程で、たとえば当初、テリトリアル農村開発戦略に反対していたラクルス郡の市長が地域開発にとっての GAT の有用性を認め、推進役に転じたようなケースも報告されている。

#### 4. ブエノスアイレス郡の事例

南部高地テリトリーを構成するブエノスアイレス郡は、郡人間開発指数（IDHC）では78位、郡競争力指数（ICC）で79位と人間開発指数と輸出競争力ともに最下位グループに属するが、ガバナビリティを中心に郡行政能力指数（IGM）を構成する諸指数が短期間で改善しており（IGMは37位）、テリトリアル農村開発戦略の制度革新面での成果が想定される郡である。郡の総面積は2384平方キロメートル、人口は2012年の国家統計センサス局の推計値で4万5千人であり、微増傾向にある。

ブエノスアイレス郡の市役所がおかれるブエノスアイレスの町に至るに

は首都サンホセから山岳地帯を経る旧道と沿岸部の高速道路を経由する新道があり、距離にして200キロメートル弱だが、どちらを通っても車で5時間ほどかかる。標高は800メートルから1400メートルで、気温は18度から25度と年中温暖である。1960年代末にデルモンテがパイナップルのプランテーションを開設し、地域住民は熱狂と希望に湧きかえったと伝え聞かすが、技術水準の低い単純労働の創出と若干の商業活動の誘発を除いて波及効果がなく、いまだに飛び地経済のままである。プランテーションの開園から40年後の現在、ブエノスアイレス郡は郡レベルでの輸出額では81郡のなかで第16位を占めるが、郡人間開発指数では78位、郡競争力指数で79位と人間開発も競争力も最下位に近い。パイナップルを除く産業は、基礎穀物、コーヒー、サトウキビ、牧畜、根菜類など「古い経済」の典型例である。さらに、郡の面積の47パーセントが先住民の保留居住区域（Reserva Indigena）に指定され、パナマとの国境地帯に広がる国立公園やプランテーションと相まって、郡の地理的空間の大半に課税権をはじめ市役所の権限が及ばない。

2008年3月、南部高地テリトリアル活動グループ（GAT）が創設され、2012年9月の調査時点では107の組織が参加し、毎月会合を開いているという。ブエノスアイレスとコトブルスの市役所のほか、その内訳は生産者団35、開発団体23、女性団体15、学校運営委員会10、農村水道管理組織9、道路委員会6、農業センター3、協同組合2、財団2である。テリトリアル活動グループの理事会には、ブエノスアイレスとコトブルスの双方からそれぞれ5人が選出され、理事長は2年ごとに2郡の間で交替する仕組みである。事務所は両郡に設けられ、ブエノスアイレスに有給の事務局長と秘書が勤務している。

理事長と事務局長ならびに傘下組織の代表へのインタビュー調査によれば、テリトリアル活動グループの誕生と運営によって、この地域では初めて次のような形で地方制度の革新が実現しつつあるという<sup>(11)</sup>。

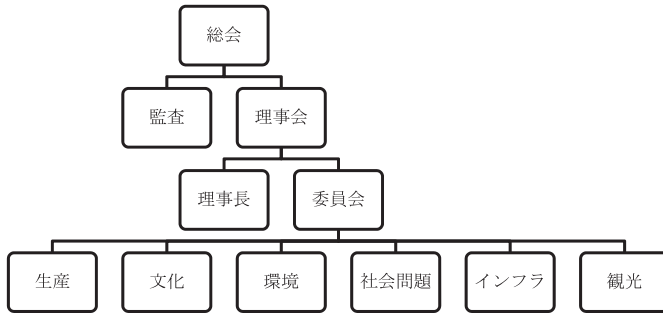
- ①テリトリアル活動グループの正当性。民法が規定する法人格を取得して管理運営体制を整えたことに加え、リーダーの育成とメンバー間の絆の強化、ならびに構成組織の結束強化に向けた一連の研修等を進め、

テリトリアル農村開発戦略の調整機関としての正当性を得た。

- ②意思決定における党派政治の回避。テリトリアル活動グループに政治活動を持ち込まないよう協定を締結し、特定政党の利益になるような活動を行う者にはテリトリアル活動グループからの引退勧告が出される。
- ③あらゆる組織の包摂。これまで社会経済的に排除されてきた零細生産者、女性や若者が集う社会組織の参加を重視し、完全に開かれた形でテリトリアル活動グループが編成されている。
- ④資金面での自律性と地元での意思決定。現在のところ、テリトリアル活動グループ事務局の運営費とプロジェクト資金はアンダルシア国際開発協力庁と南部地域開発評議会（Junta de Desarrollo Regional de la Zona Sur: JUDESUR）<sup>(12)</sup>から供与され、テリトリアル活動グループが迅速にプロジェクト資金の配分を決定できる。従来国際協力では、申請から認可にかかる手続きと時間が膨大だったうえ、コンサルタント料金がさわめて高く、資金の大半がドナー側に還流する仕組みであった。
- ⑤農村生活への尊厳。参加型ワークショップにおいてSWOT分析<sup>(13)</sup>や戦略的開発計画を皆で協議しながら策定することで、豊富な水資源と肥沃な土壌、風光明媚な観光資源、生物的多様性など地域の魅力が再発見され、人材育成・活動研修プログラムや開発プロジェクトを通して「地域のエネルギーを解き放つ」ことが達成されつつある。

以上のように、テリトリアル活動グループは地域社会の多様な組織が集い、政党政治の影響を受けずに地域の開発問題を協議し、開発の方向性やプロジェクトを地元レベルで決定できる新たな制度の誕生を意味する。テリトリアル活動グループの理事長と事務局長は、住民リーダーの間に下からの草の根開発の可能性に関する自覚が生まれ、郡のなかでも都市部ではなく、農村部・周辺部・貧困地域で活動する組織が意思決定に直接参加し、要望を表明する場を得たことがとくに重要だと指摘する。テリトリアル農村開発戦略の導入がテリトリアル活動グループという形で市民参加型の制度革新を創発し、「計画・市民参加・アカウンタビリティ」指数で全国18位という高水準にブエノスアイレス郡の行政能力を引き上げたといえる

図3 テリトリアル活動グループの構成図



(出所) 筆者作成。

(表9)。

南部高地テリトリーの戦略的開発計画の主目的は「生活の質の改善」に定められ、これを実現するために生産や文化等、六つの委員会がテリトリアル活動グループに設置された(図3)。2012年9月の時点で、計画分を含めて総計41件、247万ドルのプロジェクトが承認されており、受益者は2万2572人と両郡の人口8万7000人の約26パーセントと広範囲に及ぶ。プロジェクト例としては、<sup>ふらん</sup>孵卵施設と養鶏場、コーヒー加工施設、基礎穀物生産組織へのサイロ建設と資機材の提供、ファーマーズ・マーケット(生産者直売所)等、生産と流通に資する施設の建設をまず指摘できる。その他に先住民共同体における水道敷設、観光施設、保健所の建設、女性団体用の縫製加工機材の供与、高齢者向けの研修用コンピューター施設、リサイクル施設と機材整備など官民連携型の活動は多岐にわたる。リーダーたちの主観的な成果としては、たとえば孵卵施設と養鶏場の設置によって、従来プエノスアイレス郡で販売される卵はすべて他郡が産地であったものが、このプロジェクトで初めて地元産の卵の販売が始まり、地域の人々が誇りと意義を感じているという。

南部高地テリトリーは、まだ発足から1年程度であり、克服すべき課題は少なくない。理事会幹部の自己評価によれば、スペインの協力終了後の自律的な資金の確保が最大の課題であり、中央政府がテリトリアル活動グループに基金を創設するか否かがテリトリアル農村開発戦略の成否の鍵を

握るという。テリトリアル活動グループの側としても、地方レベルでの党派政治に対する中立性を保ち、迅速かつ効率的な資金運営を達成できるかどうかが重要となる。また、郡で活動する重要なアクターであるデルモンテやアブラヤシの生産大手、先住民団体の代表がテリトリアル活動グループに参加しておらず、テリトリーの開発潜在力の活用にとって大きな制約要因となっている。この点を理事長に指摘したところ、同戦略の成功事例といわれるブラジルにおいても、市場に十分に統合されている民間企業のテリトリアル活動グループ参加は達成できておらず、南部高地テリトリーの現状としては致し方ない由である。

アンダルシア国際開発協力庁の援助責任者は、コスタリカへのテリトリアル農村開発戦略に基づく協力プログラムが期待された成果を生みだしていないとして、以下の四つの要因を指摘した。

- ①テリトリーの凝集性の不足。テリトリーが住民主導で下から自発的に制定されたわけではなく、そもそも戦略導入の前提条件を満たしていない。
- ②地方分権化の遅れと地方自治体の能力不足。
- ③テリトリアル農村開発戦略に対する地方自治体の関心の低さ、並びに政治家・政党介入がもたらす資金配分の非効率性。この結果、一部のテリトリーにおいてテリトリアル活動グループの構成グループの同戦略への関心が低下している。
- ④テリトリアル農村開発戦略の仕組みへの無理解。この戦略は従来の開発プロジェクトと異なり、政府系機関に資金を投入せず、テリトリアル活動グループを構成する市民グループに直接資金を投入し、技術的な支援を行うものである。従来型の資金援助に慣れている政府関係者にとっては、資金獲得の「うまみ」がなく、同戦略への関心が低くなる。

農牧省のテリトリアル農村開発戦略担当部局スタッフによる自己評価の要点は以下のとおりである。

- ①テリトリアル農村開発戦略にかかわる公的制度と政策の裏づけ、予算、手法、ファシリテーターの能力すべてが不足しており、現場で混乱を



引き起こしている。

- ②テリトリーの編成，戦略的計画，テリトリアル活動グループの編成と運営，プロジェクト執行のすべてが混乱している。
- ③今後の課題として，公共政策としての法的制度的な裏づけ，予算確保，ファシリテーターの能力強化面で改善が優先されるべきである。

アンダルシア国際開発協力庁と農牧省の自己評価をふまえて，コスタリカにおけるテリトリアル農村開発戦略の課題と展望を総括するならば，まず，同戦略にかかわる基本法（Ley 9036）の公布は戦略促進に向けた重要な制度革新であり，中央政府のコミットメントを確認できる。同法の実施に必要な予算措置と人員の配置・訓練がなされるかどうかは，数年内に確認できることである。テリトリアル農村開発戦略に対する自治体の抵抗はすでに織り込み済みの事態であり，当初戦略の導入に反対であった市長がテリトリアル活動グループのパワーと機能を評価して推進派に回ったラクルス郡の経験はこの抵抗を克服する術を教示するものである。テリトリーの凝集性の欠如については，テリトリーとは定義上，「社会的に構成された常に変化を遂げる動態的な空間」であり，住民の意向をふまえて柔軟に再編されることが求められている。テリトリアル農村開発戦略という制度革新を通して，この戦略が導入されていない地域に比べ，郡単位の人間開発や競争力，行政能力などを構成する指数が有意に改善されるかどうか，今後検証されるべき事項であろう。

## おわりに

本章では，コスタリカ政府が国家開発計画における優先課題として掲げる地域格差の是正をテーマに，地域格差の実態と要因を人間開発指数，行政能力指数，競争力指数などの指数を用いて量的に把握した。この結果，郡単位の人間開発指数では計測が開始された1992年以来，地域格差が一貫して改善傾向にある反面，行政能力指数と競争力指数では大半の郡がきわめて低い水準にとどまっており，高等教育の就学率，英語力，インターネッ

トへのアクセス、コンピューター保有などグローバル競争の参加者として先進国企業の投資・雇用先に「選ばれる」ための必須の資格は、人間開発指数が突出して高い中央高原の一部の郡と階層に集中していることを指摘した。

本章で論じたとおり、中央高原の一部の郡と階層の特権的な地位は、実は19世紀後半以来の中央高原と北部、南部の各地方における制度形成の歴史と密接に関連する。比較制度分析の研究成果によれば、世界各地で各地方の経済的なパワーが政治的なパワーに転換されるなかで形成されてきた地方特有の制度が「地元レベルでの意思決定のあり方」「中央政府との交渉力」「地元レベルでの政治権力の分配」に影響を及ぼし、地域特有の発展経路と格差を作り出してきた。コスタリカにおいても近代化の初期にコーヒー輸出を通して経済力を蓄えることに成功した中央高原のエリート集団が、その財力を用いて政治的影響力を確保し、自らの経済活動と活動地域を優遇する制度を作り上げ、公共投資を中央高原に集中させてきた。他方、南部のプランテーション地域では、多国籍企業が1世紀にわたって圧倒的なパワーをもって君臨し、多国籍企業を基軸とする制度形成が行われ、経済社会生活のあらゆる面で多国籍企業に依存をせざるを得ない「モノカルチャー文化」が地域の人々に埋め込まれてきた。中央政府主導のセクターベースの農業・農村開発政策は、制度変革にも人々の価値観の変革にも役立たなかった。

本章では、南部ブエノスアイレス郡を対象に、コスタリカ政府が新たな農村開発アプローチとして導入したテリトリアル農村開発戦略の実態調査を関係者への聞き取り調査を中心に行い、この戦略が市民参加型の制度革新を創発し、人間開発指数や競争力指数では全国で最低水準にある同郡において、「計画・市民参加・アカウンタビリティ」指数で全国18位という高水準にまで行政能力が改善している事実を指摘した。ただし、同戦略の導入と行政能力指数の改善の経路と因果関係は証明されていない。また、本章で列挙したように、多様な関係者の証言によれば同戦略がさまざまな困難と課題を抱えており、自立発展的な制度革新と生産変革が連続的に生じるとは現状では考えにくい。

貧困率の高い農村部から相対的に豊かな都市部への大規模な人口移動が望まれておらず、かつまたフリーゾーンに象徴される「新しい経済」が開発潜在力の相対的に劣った地域に進出することが考えにくいという条件のもと、厳しい財政制約に拘束された中央政府にとって地域格差を是正するには、これまで以上に地方分権化と自治を進め、地域住民との協調関係を築きながらテリトリアル農村開発戦略の諸課題を克服することが求められている。2012年のテリトリアル農村開発戦略にかかわる基本法（Ley 9036）の制定は、国家として同戦略を中長期的に全国で展開することへの公式のコミットメントであり、南部地域の地方制度の革新の行方を中央高地との比較を念頭に今後とも注視する必要がある。

#### 【注】

- (1) 脆弱性とは教育・医療・住居などの社会開発が遅れ、貧困率が高い水準にとどまる可能性の高い状態を意味する。
- (2) 栄養学に基づくマーケット・バスケット・アプローチとは、人が健康に生きるうえで最低限必要とされる栄養水準を当該国の市場価格で算出する方法である。コスタリカにおける基本的食糧バスケット価格とは、このアプローチを用いてコスタリカ人の基本的栄養水準を満たす食べ物を市場で買ひもの籠（食糧バスケット）にすべて入れた場合を想定し、その合計額を算出したものである。
- (3) 貧困ギャップ率は貧困の深さ（depth）を反映した指標で、各貧困者の所得と貧困線の距離を計算し、この距離を貧困線で除した数値の平均値を百倍した値である。二乗貧困ギャップ率は深刻さ（severity）を敏感に反映した指標で、この距離を二乗したものを貧困線で除した平均値である。
- (4) ジニ係数は不平等度の集計的測定基準であり、0（完全平等）から1（完全不平等）まで変化するが、一般にジニ係数が0.5を超えると不平等度の高い国とみなされる。他方、比較的平等な国のジニ係数は0.20から0.35程度とされる。
- (5) 「飛び地経済」とは、途上国において地元経済との連関が低い状態のまま、先進国企業が輸出向けの生産活動を行う経済システムを意味する。
- (6) 「コモンズの悲劇」とは、多数が利用できる共有地（コモンズ）では、入会権のような集団利用に関する慣習的ルールが機能していない場合、「自分さえよければ」という合理性のもとで資源の過剰利用へのインセンティブが働くことから、持続可能な形で資源利用ではなく、共有資源の乱獲と枯渇が引き起こされてしまう現象を意味する。
- (7) ユナイテッド・フルーツ社のプランテーションにおける苛酷な労働条件を告発したカルロス・フェレール（Carlos Fallas）の文学作品『Mamita Yunai』（マミータ・ユナイ）や1934年のストライキなどが示すように、プランテーションへの抗議活動は存在したが、アメとムチを組み合わせた多国籍企業側の政策で抗議活動

は封じ込められた。

- (8) コスタリカの4国立大学が国連開発計画の支援を受けて調査発行。
- (9) このテリトリー概念は、米州農業協力機構 (Instituto Interamericano de Cooperación para la Agricultura: IICA) の専門家であるセルヒオ・セプルベダ (Sergio Sepúlveda) の影響を受けている (Sepúlveda 2008)。
- (10) コルドバ大学のカルデンティ (Pedro Caldentey) 教授とアマドル (Francisco Amador) 教授ならびに AACID のセンターリャ (Enrique Pablo Centella Gómez) 事務局長の教えによる。
- (11) 2012年9月の現地調査の際のソリス GAT 理事長 (José Joaquín Solís Rodríguez), マタモロス事務局長 (Eduardo Matamoros Villalobos), カマレロ南部太平洋農業センター連合事務局長 (Victor Manuel Camarero Díaz), プスタマンテ・ブエノスアイレス郡農業センター所長 (Francisco Bustamante Valderramos) の各氏へのインタビューによる。
- (12) 南部地域開発評議会 (JUDESUR) はゴルフートに開設されたフリーゾーンからの一定の収入を南部5郡の経済活性化等を目的に配分する組織。
- (13) SWOT 分析は、戦略的開発計画を作成する際の住民参加型ワークショップなどで利用されるツールで、強み (Strengths), 弱み (Weaknesses), 機会 (Opportunities), 脅威 (Threats) を総合的に評価する。

#### [参考文献]

##### <日本語文献>

狐崎知己 2012. 「コスタリカにおけるテリトリアル農村開発——政策と理論の特徴——」 (山岡加奈子編「コスタリカ総合研究序説」調査研究報告書 アジア経済研究所 93-120 [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/2011\\_412.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/2011_412.html)).

##### <外国語文献>

Acemoglu, Daron and M. Dell 2010. "Productivity Differences Between and Within Countries." *American Economic Journal: Macroeconomics* 2(1): 169-188.

CEPAL (Comisión Económica para América Latina y el Caribe) 2010. *Panorama social de América Latina 2010*. Santiago: CEPAL.

Controlaría General de República 2011. *Informe sobre los resultados del Índice de Gestión Municipal (IGM) del periodo 2011*. San José: SIIM-CGR.

Cruz Jiménez, Jimmy 2012. "La gestión política y las dinámicas municipales en Costa Rica." en *Informe final para el decimoctavo informe estado de la nación en desarrollo humano sostenible*. San José: Programa Estado de la Nación.

Edelman, Marc 1999. *Peasants Against Globalization: Rural Social Movements in Costa Rica*. Stanford: Stanford University Press.

Hall, Carolyn 1986. *Costa Rica: A Geographical Interpretation in Historical Perspective*. Boulder: Westview Press.

- INEC (Instituto Nacional de Estadística y Censos) 2009. *Encuesta de hogares de propósitos Múltiples (EHPM) 2009*. San José: INEC.
- 2010. *Encuesta nacional de hogares (ENAHO) 2010*. San José: INEC.
- 2011. *Encuesta nacional de hogares (ENAHO) 2011*. San José: INEC.
- Nisbett, Richard E. and D. Cohen 1996. *Culture of Honor: The psychology of violence in the South*. Boulder: Westview Press (石井敬子・結城雅樹編訳『名誉と暴力——アメリカ南部の文化と心理——』北大路書房 2009年).
- PNUD 2012. *Atlas del desarrollo humano cantonal de Costa Rica 2012*. San José: PNUD.
- Programa Estado de la Nación 2012. *Estado de la nación en desarrollo humano sostenible informe 18*, San José: Programa Estado de la Nación.
- Roebeling, Peter C., Fernando Saenz, Edmundo Castro, and Gerardo Barrantes 2000. “Agrarian Policy Responsiveness of Small Farmers in Costa Rica.” In *Agrarian Policies in Central America*. edited by Wim Pelupessy and Ruerd Ruben, London: Macmillan Press, 76–102.
- Schejman, Alexandro y Julio A. Berdegú 2004. “Rural Territorial Development.” Documento de Trabajo N° 4, Centro Latinoamericano para el Desarrollo Rural.
- Sepúlveda, Sergio S. 2008. *Metodología para estimar el nivel de desarrollo sostenible de territorios*. San José: IICA.
- Sumpsi, José María 2006. “Experiencias Piloto de Desarrollo Local Rural en América Latina: Lecciones del Proyecto EXPIDER en Bolivia, Ecuador y Honduras.” Documento No. RUR-06-02, Washington, D.C.: BID.
- Universidad de Costa Rica 2012. *Índice de competitividad cantonal 2006–2011*. San José: Universidad de Costa Rica.